

Japan Directory の研究 (1)

— 洋服業形成史料として —

中山千代

1 はじめに

安政開港(1859年)によって、わが国にもたらされた洋服は、現在衣生活の原点であり、幕末から明治にかけての、最も先端的な洋風文化の流入であった。異質な新文明を、どのような形態によって採り入れたか。それは、服装の様式変化のみで解明することはできない。その変化は政治・軍事上の強力な導入から、民衆生活の流行に至るまで、社会生活の多面的な形態を抱えこんでいる。そして、最も直接的な変化の過程となる生産形態は、この問題の基盤として、重要な課題であろう。大工業に成長した近代産業の技術導入については、御雇外国人を中心に、各方面にわたって明らかにされているが、小規模マニファクチュアの洋服業には、史料が乏しく、その解明は困難である。

洋服業成立については、業界内にいくつかの伝承がある。

その一つは、ブラウン夫人が足袋職人辰五郎を雇い、横浜に婦人洋服店を開業したという。これは、業界古老たちの伝える発生譚である。このニュース・ソースは、横浜貿易新報社出版の『横浜開港側面史』(明治42年)に掲載された沢野辰五郎談話「女洋服の始め」である。しかし辰五郎は、ブラウン家の裁縫に従事し、その技術を習得して、足袋職人から洋服屋に転じたことを語っているのであって、夫人の開業については言及していない。辰五郎談話のブラウン夫人は、神奈川の成仏寺に住んでいるので、安政6(1859年)に来日した米国改革派宣教師 S. R. ブラウン Sumuel Robbins Brown の妻 Elizabeth Goodwin Brown である。ブラウン夫人と辰五郎の雇傭関係が布衍されて、ブラウン夫人をわが国最初のドレスメーカーとする伝承が、出来上がったのである。

最近さらにまた、ブラウン夫人は最初の男子洋服業者となった人々にも、技術を指導したと云われ、「伝統的な和服仕立の技術から西洋服裁縫の技術に変る転換期に身をもって指導した日本洋服業界の恩人」(『日本洋服史』洋服業界記者クラブ 1976)に拡大されるのである。

1869(明治2)年に来日、ブラウン家に住んだミス・キダー Mary Eddy Kidder の書簡によると、ブラウン夫人はミシンに熟練せず、ほとんどミシンを使わなかったこと、当時は結核のため療養生活を続けていたことがわかる(『キダー書簡集』フェリス女学院1975)。またアメリカのオワスコ・レイク Owasco Lake の教会に遺るブラウン夫人の追悼文『Elizabeth Goodwin Brown, the Missionary's Wife, Auburn, Printed by Request 1890』に記される彼女の一生にも、横浜でのドレスメーカー時代を見出すことはできない。しかし、以上のほかなお直接的な否定材料がほしいところである。最も的確なものとして、業界の成立記録が求められる。

その二は、文久頃の横浜衛生組合長デビソン(或はデビットソン)夫人が、衣裳好きながら縫うことができないので、裁縫師を募集した。応募した職人たちがデビソン家の入り仕事で技術を習得し、明治初年に女洋服屋を開業する。彼等が業界第一代の親方であるという。このことを伝えるのは、デビソン家出身片山喜三郎四代の弟子にあたる西島芳太郎氏(明治20年生、現在91才)である。しかし、当時の横浜衛生委員会に、デビソンという人物は見られない。経歴の明らかなブラウン夫人に対し、デビソン夫人の実際は確認できないのである。

その三『日本洋服沿革史』(大阪洋服商同業組合編纂昭和5年)には、慶応から明治にかけての横浜居留地の男子服業者として、ドイツ人ブラン、イギリス人ローマンを挙げている。わが国最初の洋服業者は、彼等の店で正則な伝習を受けたということである。^{註1}

業界成立について^{註2}、これらの伝承に共通する事項は、西洋人の開業である。これは、不明確な伝承・伝聞にも反映する歴史過程であろう。但し、個々の事例については、史料的裏付けがなくてはならない。この史料として、ほとんど唯一と思われるものが、19世紀後半から刊行された居留地在住外国人の名簿 Directory の、日本居留地関係名簿 Japan Directory である。Japan Directory によって、わが国の洋服業形成を解明するのが、本稿の目的である。

当史料について御教示を受けた横浜市史編集室石井光

太郎, 東海林静男両氏, 日本大学西川孝治郎教授, 京都市立芸術大学重久篤太郎名誉教授に感謝申し上げる。

註1 現在の洋服業は大別して, 既製服メーカー, 既製服小売, 注文服仕立の三種がある。本稿の洋服業は注文服仕立を主とし, 既製服業の場合は, その業種を明記する。

註2 関係論文「婦人洋服職人制の展開」(『立正女子大学短期大学部研究紀要』第18集 1974)

2 Japan Directory

東洋諸国に居留する欧米人のために便利な居住者名簿が, アジア各地で毎年出版されている。Japan Directory は安政開港後, 香港刊行の Directory に掲載されたものと, 横浜刊行のものがある。

香港刊行に, 『The China Directory』, 『The Chronicle and Directory』, 『Morris's Directory』, 横浜刊行には, 『The Japan Herald Directory』, 『The Japan Gazette Directory』, 『Meiklejohn's Directory』, 『The Directory of Japan』がある。これらは情報網をもつ当地の新聞社, またはその出身者が Directory 出版社を設立して発行した。当時の出版社は現在すべて廃絶しているので, Japan Directory の研究は, 各地に散在する Directory の探索からはじめなければならない。今日の調査で, 所在を確認することのできた上限は, 1861(文久元)年版の『The China Directory』, 下限は1927(昭和2)年版の『The Directory of Japan』である。

横浜刊行 Directory には, わが国在留の中国人も掲載される。また日本政府職員も記され, 明治中期以降は詳細な官員録となる。後期には, 職業別日本人業者も記録された。

(1) 『The China Directory』

香港の英字夕刊紙『China Mail』を発行する新聞社, ショートレッド社 A. Shortred & Co. が編集出版した名鑑である。国立英国図書館蔵 1861(文久元)年版が, 現在見られる最古のもので, 現存 Directory の上限でもある。71(明治4)年に, チャイナ・メール社のレポーター, バイン G. M. Bain 発行の新版となり, 76(明治9)年には, 『The Chronicle and Directory』に吸収された。

(2) 『The Chronicle and Directory』

香港の日報英字紙『Daily Press』を発行するディリー・プレス社の出版である。初版は1863(文久3)年と推測されているが, 64(元治元)年版『The Chronicle and Directory for China, Japan & The Phillipines for 1864.』から現存している。本書2巻のうちまだ Part 1 しか検出されないが, 東洋文庫収蔵のモリソン文

庫にある。同文庫にはこのほか, 65(慶応1), 68(明治元), 70(明治3)年版があり, 国立英国図書館に, 66(慶応2), 68~71(明治元~4), 78(明治11), 89(明治22)~1927(昭和2)年まで納められている。なお原本の所在不明ながら, 63(文久3)年版の戦前のコピーがある(重久篤太郎氏蔵)。即ち67(慶応3)年が不明であるけれど, 幕末期の得難い資料である。本書65年版の Japan Directory は, 江戸, 横浜, 長崎, 箱館, 出島が掲載され, その後, 新潟, 神戸, 大坂などが加わっていく。

(3) 『Morris's Directory』

香港のモーリス社 Morris & Co. 発行で, 『Morris's Directory for China, Japan and The Phillipines etc. 1870.』(西川孝治郎氏蔵)が残存している。本書「序文」に, 前年の発行が成功したので本年度版は増刷し, 継続出版しなければならないと記しているが, 当版以外はまだ知られていない。Japan の項には, 大坂, 神戸, 長崎, 箱館が掲載されている。

(4) 『The Japan Herald Directory』

横浜の英字新聞『Japan Herald』を発行するジャパン・ヘラルド社から, 出版された。当社の創立者ハンサード A. W. Hansard (英)は67(慶応3)年に, 帰省中の英国で死去したので, Japan Directory の刊行は, その事業を継いだ女婿の M. E. Hansard によって行われた。『Japan Herald Directory and Hong List for Yokohama. 1870.』(金沢文庫蔵)が初版であろう。その後は, 72(明治5), 77(明治10), 79(明治12), 80(明治13)年版が現存している(国立公文書館蔵)。

『Japan Herald Directory and Hong List, for Yokohama, Yedo, Kobe, Osaka, Hakodate, Niigata, and Nagasaki. January, 1872.』以降は外人居留都市が増加する。77年版から『The Japan Herald Annual Directory』と改称した。80年以降は確認されていない。ヘラルド紙は1914(大正3)年まで続けけれど, Directory は途中廃刊であろうか。

(5) 『The Japan Gazette Directory』

横浜の英字新聞『Japan Gazette』を発行するジャパン・ガゼット社の出版である。ジャパン・ヘラルド社の主筆であった J. R. ブラック John Reddie Black (英)は, 創立者ハンサード死去後, 1867(慶応3)年に同社を退き, 新しく設立したのが, ジャパン・ガゼットである。ブラックはその基礎確立の数年後, 新聞社の主要な事業である Directory を刊行した。『Japan Gazette Hong List and Directory for 1872.』(モリソン文庫蔵)が, 現存の最も古い版である。しかし本書の「序

言」により、71(明治4)年版のあることがわかる。居留外人名の採録地は、横浜、江戸、兵庫、大坂、長崎、箱館から、京都、名古屋、下関、門司、札幌、小樽、台湾、朝鮮に拡がる。79(明治12)年から『The Japan Directory』と改名した。ガゼット紙は23(大正12)年に廃刊、Directoryも本年版が最後となった。最終版前の20(大正9)年~22(大正11)年版は、所在不明である。

(6) 『Meiklezoeh'n's Japan Directory』

横浜駿河町、マイクルジョン社出版の『Meiklezoeh'n's Japan Directory 1896.』がある(西川孝治郎氏蔵)。ウラジオストックの外人商館掲載の特色があり、日清戦争後発展したウラジオストック貿易に利用された。

(7) 『横浜商人録』

大日本商人録社(東京駿河台北甲賀町)が、81(明治14)年に、横山錦綿編輯によって、横浜の部を出版した。前半には日本人商人、後半に横浜在住外国人の氏名、住所、職業を、日欧両文で並記する。大日本商人録社は前年に『大日本商人録 東京之部』を出版している。また大坂、西京、神戸、箱館その他の都市の商人録の注文を求めているが、これらは未見である。

(8) 『日本絵入商人録』

86(明治19)年6月、横浜尾上町の石版銅版彫刻印刷所佐々木茂市が、編集・出版した(西川孝治郎氏蔵)。横浜及び神戸の外人商館日欧両文名簿と、建物、商標、商品の器械等の銅版画を掲載する。絵図は予定申込を受け、見取図或は写真によって版下を作成、応募主に供覧して幾度か更正し、約2年を要したという。類例のない絵入りDirectoryは、当時の景観を見ることのできる貴重資料である。

(9) 『The Directory of Japan』

ジャパン・ガゼット社元編集主任辻子順三郎の編集、ジャパン・ディレクター・パブリッシャーズ The Japan Directory Publishers(横浜福富町)発行、丸善株式会社(東京市日本橋区)が販売した。ガゼット社のDirectoryは大震災後復刊しなかったが、横浜復興の気運に乗って本書が創刊された。25(大正14)、26(大正15、昭和元)、27(昭和2)年版がある(横浜市図書館蔵)。

(10) その他

上記のような単行本Directoryでなく、著書中に掲載される居留外国人名簿がある。

『神奈川^横太平餘楽』1861(文久元)年、東海道神奈川宿石崎源六蔵版。「異国商館表」に、55商館、61名を掲

げる。

『御開港横浜大絵図二編外国人住宅図』62(文久2)年、玉蘭斎貞秀筆。57住宅を記す地図である。

『港益代古浜弁覧』62(文久2)年、77商館、53名採録の「外国商館」表がある。

『^珍事^{五ヶ}横濱はなし』62(文久2)年、俳人南草庵松伯著、杵屋米八蔵版。「異国重役人之部」に諸国役人16名、「外国人士官商館番附并名前」に、65商館、78名を記す。

『美那登能波那横濱奇談』文久ごろ、菊花老人著、錦港堂蔵版。「外国人商館番付并人名」に、68商館、72名を記す。

以上は管見の横浜案内記、見聞記中の外国人名簿である。これらは外国人に対する好奇心から記されたもので、単行本Directoryの実用性に劣る。また氏名の読み方が不正確なため、カナ書きの訓に奇妙なものが多い。しかし、Directoryに掲載されない国籍を知る便がある。

そのほか、『横濱貿易捷徑』(日野清芳編、横濱貿易新聞社発行、明治26年11月)に、「外国人商館之部」があり、その事業内容を記す。また大阪駐在英国領事パスケースミスの著『Western Barbarians in Japan and Formosa in Tokugawa Days 1603-1868, by M. Paske-Smith. 1930』の附録にも、国別外国人名簿が掲載されている。両書の居留外人採録数は少ないけれど、他資料を補なうことができる。^{註3}

また特殊なDirectoryに、『三菱会社雇外国人明細表』、『日本郵船会社社員名簿』、『交詢社紳士録』等がある。

註1 Catalogue of the Asiatic Library of Dr. G. E. Morrison.

註2 中華民國總統府顧問ジョージ・アーネスト、モリソン George Ernest Morrison の蔵書を、1917(大正6)年に岩崎久弥が購入、東洋文庫を設立した。

註3 公文書に保存される御雇外国人、私雇入表も、重要な関連史料である。

3 洋服業の形成

Japan Directoryは未だ総合的な研究が行われず、史料への活用も進んでいない。^{註1}幕末期のDirectoryは未検出が多かったが、今回の調査によって、1862、67年を除く61~68年を揃えることができた。明治期は73年以外、大正期は1920~22年以外、昭和期は1927年までである。以上のDirectoryから洋服業者を抽出して、年代順外国人洋服業者表を作成した。業者は欧米人と中国人に分け、夫々をテーラーとドレスメーカーに分類した。

幕末期史料には『The China Directory』、『The Chronicle and Directory』を用い、欠けている62年は横浜刊行書、67年は『萬國新聞紙』掲載広告で補った。明治初期は『The Chronicle and Directory』、『The Japan Herald Directory』、『The Japan Gazette Directory』で補充し合った。この三種で埋めることのできない73年は、前後の繋がりて記入した。そのため、その前年または後年に移転した商館の番号、開業、廃業については不明である。1875~1923年は『The Japan Gazette Directory』を用い、20~23、24年は欠本が数年にわたるので、表から除いた。その他の Directory は、全期にわたって参考にした。業者の国籍は判名したものを本稿中に記し、表には記入しない。

(1) 欧米人テーラー

横浜貿易が開始され、来日外国人の開設する商社に、衣服輸入商があった。1862(文久2年)のバタケイ Batteke (蘭)、マークス商会 Marks & Co. (米)である。バタケイは一般商品、マークス商会は武器及び外国人衣服を輸入した。67(慶応3年)のジロウィツ商会 Jelovitz & Co., ウィリアム・ホブリン William Hoplin も武器、弾薬と共に衣服を輸入し、マケックニー Macke^{註2}cny は羅紗商である。わが国の洋式軍備に附随する軍服と、居留外人の生活に必要な洋服が横浜商館によって輸入された。これが、わが国への洋服輸入初頭の形態である。しかし、同年開業のロスモント、ウィルマン商会 Rathmund, Willmann & Co. (独) とラダージ・オエルケ商会 Ladage, Oelke & Co. (独) は、洋服輸入兼テーラーである。テーラーの上陸は、洋服流入の第二次形態として実現した。ロスモント、ウィルマン商会の商品は、「夏物又は黒羅紗衣類一組、白襯衣、フランネル襯衣下、股引、襟、鼻拭、手袋、足袋、沓、長沓、雨衣、杖、馬具類^{註3}」である。ラダージ、オエルケ商会の商品は、「黒羅紗上着14~24ドル、同袖無シ^{チヨツキ}4ドル、同股引7~8ドル、白短かき上着2~2.5ドル、白麻股引3ドル、白袖無シ金縁ノ義は御好次第^{註4}」である。以上を本国から輸入し、さらにその注文仕立も行なった。ラダージ、オエルケ商会は、ハンブルクのテーラーで、香港及び上海に出店し、開港後の横浜へも進出して来た。わが国最初のテーラーと云われる横浜の増田文吉はバタケイ出身、関清吉はラダージ、オエルケ出身である。欧米人テーラーの開業により、日本人テーラー発生^{註5}の素地がつくられた。

68(明治元年)年には、ドリスコール商会 Driscoll & Co. (英) と、ジェームス・エスデール James Esdale

(英)が開業する。香港のセイル商会 Sayle & Co. の副支配人ドリスコールは、同商会のフリッシリング、C. J. Frishling とポウイス E. Pouys を伴ない、本店脱出の技術者たちである。エスデールは子息と親族を伴って、家族的経営である。しかしエスデールは僅か5年で閉店し、東京の森村組、大民洋服店(銀座)の裁縫師となった。彼と同様に日本人洋服店にに入店した者に、P. プラント P. Brandt (独) がいる。ロスモント商会のテーラーとして69(明治2年)に来日し、71(明治4年)以降は、横浜の小池和助、東京の曲木平蔵、森村組の裁縫師となった。^{註6}^{註7}

横浜の欧米人テーラーは72(明治5年)に、洋服仕立注文も受ける生地商を含めて7商会となり、76(明治9年)の9商会が、全期を通じて最高である。その後は、78(明治11年)から1909(明治42年)まで、レン、クロフォード商会 Lan, Crawford & Co. (英) と、ローマン商会 Lohman & Co. (独) の二大商会時代である。レン、クロフォード商会は香港の貿易商社で、72(明治5年)に横浜へ出店した。各種商品の輸出入業務を中心に、洋服仕立とパン製造を行なう。輸入品は生地、シャツ、装身具、帽子、靴、小麦粉、洋酒、タバコ、家具、金庫、車、船具、銃砲、ペンキ、化粧品等にわたり、輸出品は雑貨である。テーラー部門は、技術者ボース G. Boath の指導する横浜屈指の洋服屋である。またイギリス海軍請負業者となって軍服を輸入し、明治後期にはロンドンのパーバリー社 Burbberys Ltd. のコートを販売する特約店であった。

ローマン商会の設立者 H. ローマンは、ラダージ・オエルケ商会上海店支配人であった。72(明治5年)に、神戸に来てローマン商会を開いた。翌年には東京西村勝蔵の裁縫師となり、74(明治7年)年に横浜に移った。ラダージ・オエルケ商会の副支配人キュッハマイスター A. Kuchmeister と共同経営のローマン、キュッハマイスター商会を創設する。H・ローマン商会となったのは、78(明治11年)年である。

明治中期以降、欧米人が増加し、日本人の洋服着用の拡大する洋服業興隆期に、開港当初からのテーラーは皆帰国して、レン、クロフォードとローマン商会が残るばかりである。当時、汽船で1月半以上も要する遠い国の日本は、彼等にとって永住の地ではない。総合商社レン、クロフォードでは、日本勤務員が交代した。ローマン商会は経営者が三度交代するが、それを限度に消えた。また洋服業の興隆は、必ずしも欧米人テーラーの繁栄とはならない。日本人及び中国人業者が続出するため、欧米人

テーラーの帰国者が相次ぎ、新たに来日する者もない。明治初期から大正末まで、横浜に永續したのは、近代的総合商社レン、クロフォード商会のみである。

明治後期の横浜洋服業を担った欧米人は、旧来のレン、クロフォード商会のほか、新開業テーラーである。1910(明治43)年に、神戸の P. S. カベルド商会 P. S. Cabeldu & Co. (英) が、支店を開設した。次いで 11(明治44)年開業のアーサー・アンド・ボンド Arthur & Bond (米)、12(明治45)年のクーン・アンド・コモル Kuhn & Komor (奥) は、横浜骨董宝石商の進出である。日露戦争後、欧米人居住者が激増したばかりでなく、日本への観光客が多くなった。これらの客層をつかんだのが、骨董宝石店である。

開港時からの欧米人テーラーは、イギリスとドイツが占めた。彼等は香港、上海から進出した者が多い。イギリスは香港を領有して、日本への進出が容易である。ドイツはハンブルグの大商社ラダージ、オエルケ商会が、香港、上海支店から進出した。アジア地域の、両国勢力を基盤とするものである。そして約半世紀を経た明治後期には、この勢力圏は崩壊して、新しい横浜テーラーが形成されたのである。

横浜と同時に開港した長崎の洋服業も、欧米人テーラーが開拓する。1869(明治2)年のマルトレア・ビクター Maltlair Victer と R. スチューブ商会 R. Stube & Co. が最初である。しかし前者は当年のみ、後者は76(明治9)年で終わった。次に76年開業の G. シラー G. schiller (独) も、78(明治11)年に閉業している。長崎は欧米人居留者が少なく、日本人洋服着用者数も多くない。居留外人はその後も漸減したので、G. シラー以後、欧米人テーラーはいない。

神戸は1867(慶応3)年に開港され、69(明治2)年、横浜のラダージ・オエルケ支店が最初である。しかし、これは当年に廃止され、72(明治5)年開業の H・ローマンも去った。神戸の欧米人テーラーは、同年開業の P. S. カベルド商会^{註8} P. S. Cabeldu & Co. (London House) (英) と、74(明治7)年のスキップワース・ハモンド商会 Skipworth Hammond & Co. (英) である。両商会とも永續するのは、個人商館としては規模が大きく、2店のみのテーラーが神戸の洋服人口に適合していたからである。1919(大正8)年には、横浜のレン、クロフォード商会が支店を開設した。

安政開港の箱館には、欧米人テーラーが見られない。北方の地に、居留外人が少なかったのである。また最も欧米人テーラーを必要とする東京にも、表示する自営の

テーラーはいない。初期は横浜業界の勢力下にあつて、東京人は横浜テーラーに注文した。その後日本人業者が伸長し、欧米人テーラーは大正期の神戸 P. S. カベルド商会、クーン・コモルの支店だけである。

(2) 欧米人ドレスメーカー

ミセス・ピアソン Mrs. Pearson (英) は、欧米人ドレスメーカーの最初である。彼女は1865(慶応元)年に、衣料商サムエル・クリフトン Samuel Clifton を横浜に開いた。S. クリフトンは上海居留地の競売人、夫人はミリナー Milliner (帽子製造業) である。S. クリフトンの店の経営者ピアソンは、クリフトン夫人のミリナー出身であろう。67(慶応3)年にはピアソンの店になり、『萬國新聞紙』第3集(同年5月下旬)にピールソンの名で、「外国の衣服書物筆紙墨の類其外色々品物何ニ寄らず商賈仕候間何卒御光来被下度奉願候」の広告を掲載した。Directory によると、68(明治元)年は「Milliner」、69年「Millinery establishment」或は「Millinery and drapery establishment」70年「Milliner and haberdasher」である。衣服、帽子、生地、小間物等未分化で、洋服仕立を行ったことは明記されていないが、初期的形態のドレスメーカーである。彼女の夫 J. Pearson は、P & O 汽船会社の砲手であった。当時の香港、上海には家族同伴のイギリス人が多く、その夫人たちのミリナー経営が見られる。S. クリフトン夫人もピアソン夫人も、その一人である。70(明治3)年、J. Pearson は労働監督、商館調査官となつて、横浜に住む。しかし、ミセス・ピアソンは翌年に、閉業している^{註9}。

ミセス・ピアソンに次いで開業したのは、68(明治元)年のミリナー中心の店、ミセス・ロッキヤー Mrs. Lockyer (英) である。彼女はイギリス領事館警官 James Lockyer の妻であった。ミセス・ロッキヤーは75(明治8)年に一旦閉業し、78(明治11)年に再開されて80年(明治13年)までであった。中途閉業の間、ロッキヤー夫人は東京に住む。東京では開業していない。J. Lockyer が大蔵省御雇になった記録が日本政府にあるので、この間のことであろう。70(明治3)年にはミリナーのシヤール Searle、ドレスメーカーのミス・キッド Miss Kidd が開業して、4店になった。

71(明治4)年開業のミセス・ダビス Mrs. Davis (英) は、69(明治2)年に来日したイギリス領事館騎兵 Thomas Davis の妻である。T. Davis は翌70年に、^{註10} 神奈川県御雇の外国人居留地道路下水修造方となった。夫人の店が84(明治17)年まで続いたのは、夫が長くこの職にいたからである。^{註11}

72(明治5)年開業のミセス・ビンセントMrs. Vincent (英)は1911(明治44)年まで続き、最も開業期間の長いドレスメーカーである。夫は70(明治3)年来日のイギリス領事館刑務所看手H・ビンセントである。ミセス・ビンセントはパリのマダム・デモレストMme. Demorestの日本むけデザインの特約店となり、或はマンチェスターのユニバーサル、ファッション商会Universal Fashion & Co.の新デザイン代理店となり、長期間最も著名な洋装店であった。

74(明治7)年開業のミリナー、ミセス・コックMrs. Cookは、新聞販売店経営H.L. コックの妻で、84(明治17)年までの10年間、夫の店と並んで営業した。75(明治8)年から78(明治11)年のミリナー、ミセス・ミスMrs. Smithは、絹商ダビソン商会Davison & Co.の店員J. スミスの妻である。77(明治10)年から87(明治20)年のミセス・ホッジスMrs. Hodyes (英)は、69(明治2)年に上陸したイギリス領事官騎兵G. ホッジスの妻で、夫より3年後に来日した。夫と同じ騎兵隊であったT. ダビスの夫人がミセス・ダビスを開業していた。洋裁の技術をもつ彼女もまた、同様の道へ進んでいった。

84(明治17)年には、メダム・レスリイ・アンド・カーチスMdms. Leslie and Curtis (仏)が開業した。ミセス・ダビスの裁縫師であったミス・レスリイとミセス・ビンセントの裁縫師カーチス夫人の共同経営である。カーチス夫人の夫、J. H. カーチスは三菱会社の社員で、後に日本郵船会社に移った。

92(明治25)年開業のマダム・ロネMadame Launay (仏)は、フランスのドレスメーカーであるため、わが国の貴族階級に歓迎された。特に宮廷婦人服調製をうけて繁栄した。夫のP. ロネはJ. ウィットコウスキ商会Witkowski & Co.の社員であったが、退職して当店の支配人となった。パリからマドモアゼル・ペシュレMlle. C. Péchéretを招聘して名声を高めた。しかし、新式器具購入にパリへ行ったP. ロネが帰途神戸で客死したので、夫人は1906(明治39)年に、店を弟子のミス・イネスMiss Innes(英系)に譲って、帰国した。

明治後期以降、新しいドレスメーカーが出て、洋装業は興隆する。12(明治45)年には7店、14(大正3)年には8店の最多数となった。ミセス・ホールヤーク・ボックスMrs. Holyoake Boxは、ワーネルW. B. Warnerのホルセット特約店として有名である。ミセス・アベイMrs. Abbeyは大会社ホーンF. W. Horneの上級社員E. H. アベイの妻、ミス・E・ウィンスタンレイMiss E. Winstanley

(英)は横浜新聞社員J. ウィンスタンレイの娘で、ミセス・ビンセント出身のミリナーである。ア・ラ・パリジェーズA La Parisiensを開いたのはミス・クレアー・ペシャールMiss Claire Pecheret, マダム・ロネをついだミス・イネスの店はオー・シック・パリジャンAu Chic Parisienである。マダム・ロネ出身で、ミス・イネスへ移ったミス・ヘイMis Hay (英系)は、日本の洋裁師と結婚して、最も長く続いた最後の欧米人ドレスメーカーである。

なお、明治後期から、レン、クロフォード商会、P. S. カベルド商会が婦人服部を併設し、骨董宝石商からのアーサー・アンド・ボンド、クーン・コモル商会も婦人服に進出した。新開業のA. ヒル商会A. Hill & Co. (米)は、カナダのサム・ライフ・アスランス商会Sum Life Assurance & Co.の横浜支店である。大正初年のC. ウィルソン商会C. Wilson & Co. も、男性のドレスメーカーである。

初期ドレスメーカーにはイギリス人が多く、後期にフランス人が中心となった。彼女たちのほとんどは来日西洋人の妻で、夫の滞在年数が妻の店の開業期間を左右した。この特殊な形態は、後期の大規模テーラーの進出によって複雑な要素を加えた。洋装着用者の増加に伴う洋装界の興隆が、生産形態にも変化を来たしたのである。

長崎のドレスメーカーは、1869(明治2)年、リオン夫人Mrs. Lyonの経営するLyon's Millinery Roomにはじまる。彼女は香港から来たと思われるが、当年の記録が残るだけである。ついで、72(明治5)年開業のミセス・シュティボルフMrs. Stibolt (独)は、船会社経営の夫、N. シュティボルフに随って横浜に移ったので、2年間にすぎない。76(明治9)年のミス・ドーバーMiss Dover, ミセス・フラートンMrs. Fullertonも、短期に終わった。長崎のドレスメーカーは早く開かれたが、何れも短期間である。そして、76年以降欧米人ドレスメーカーはいない。

神戸のドレスメーカーの最初は、ミセス・ベルゴーMrs. Bergau (仏)の、75(明治8)年開業である。夫はキニフラー商会L. Kniffler & Co.の倉庫係であった。86(明治19)年の帰国に際し、店をマダム・アンデルサンMadame Andersen (仏)に譲った。しかし、彼女も2年後に閉業した。夫の日本郵船会社社員C. A. Andersenの転勤で、大阪に移ったためである。大阪では開業していない。以後、明治の神戸には、欧米人ドレスメーカーは出なかった。

大正期になると、神戸ドレスメーカーは興隆する。1919(大正8)年に、A. ヒル商会 A. Hill & Co. (パリ館, Paris House) (仏), 23(大正12)年にマダム・アデル・アベイ Mme Adele Abbey があり、関東大震災後は、横浜から移って来たクーン・アンド・コムル、新開業のミス・テレガン Miss A. Telegan が加わった。

東京の婦人服は男子服と同様に、横浜ドレスメーカーの勢力圏であった。1906(明治39)年開業のマダム・クリゲン Madame Kligen(蘭)と、当店をついだ昭和のミス・ゲールツ Miss E. Geertsのほかに、横浜のクーン・コムルの支店を見るのみである。

- 註1 出版史料『^{明治初期}の在留外人名簿』(寺岡書房, 昭和53年)に、明治3, 5, 14, 22年が収録されている。
- 2 『萬國新聞紙』初集～第6集(慶応3年3月)
 - 3 前掲書 第3集(慶応3年8月中旬)
 - 4 前掲書 第4集(慶応3年5月下旬)
 - 5 『横浜成功名譽鑑』(横浜商況新聞社, 明治43年)
 - 6 外務省記録「私雇入表」
 - 7 前掲書
外務省記録 外国人傭免状扣, 華士族外国人雇入鑑
 - 8 『日本洋服沿革史』(昭和5年)にビー・エー・スカベルとある。
 - 9 Directry に R. C. Pearson, F. S. Pearson の二通りがある。F. S. Pearson ならば、有馬家英語教師となった Frances Susanna Pearson であろうか。
 - 10 デービーズは、明治14年版横浜商人録のカナ書きに随って、ダビスとする。
 - 11 外務省記録 外国人雇入取扱参考書其四。太政類典第二編
Directory には Inspector of Roads と記す。

4 後 記

わが国の洋服業形成は、Directory によって明らかにされる。業界古老伝承のブラウン夫人開業は、行われていないことがわかる。また『日本洋服沿革史』の伝えるブランは P. ブラント、ローマンは H. ローマンのことである。Directory に見ることのできる初期の状況が、わずかに伝えられている。

Directory は住所・氏名・職業を羅列する名簿にすぎないけれど、開業、移動、廃業、事業、人間関係等、多様な歴史過程を探索することができる。洋服業の形成は註記の文献を除き、すべてを Directory によって構成した。名簿は洋装業形成史を語るなのである。

Directory の外国人業者は、欧米人のほかに中国人がある。欧米人業者に数倍する中国人業者は、業界形成に重要な役割を果たした。この両者が総合されて、外国人の洋服業形成が完成される。しかし、紙数の都合上本誌に掲載できないので、中国人業者の項は次の機会に譲ることとする。

欧米人洋服業者表凡例

- 1 業者初出の1862(文久2)年から、大正期1926(大正15, 昭和元)年までを表示した。
- 2 1920(大正9)～22(大正11)年及び24(大正13)年は、Directory 欠本のため、削除してある。
- 3 符号 [] = 既製服商。
- 4 略号 (m.) = milliner, (d.) = draper, (T.D.) = tailor and dressmaker
- 5 数字は商館番号である。商館番号の記載ないもの及び不明の場合は、□で示した。

